

業 務 報 告

(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

1 総 括

平成24年度は、6月1日に公益社団法人への移行登記を済ませ、新たに8会員を加え、県下全市町村と全森林組合を会員として、新たな定款の下、最初の事業年度としてスタートした。

事業内容としては、県民の森林や自然環境への関心が高まる一方、林業・木材産業では厳しい状況が続く中、県民への森林・林業・自然環境に関する情報提供を充実させるなど、森林の公益的機能の維持・増進にむけた取り組みを強化してきた。

(1) 24年度の森林・林業を巡る状況

ア 県の動き

県においては、平成28年度までを計画期間とする第2期森林づくり基本計画がスタートし、第1期計画の政策目標であった「生きた森林づくり」を継続させるとともに、「清流の国ぎふ」の森林づくりとして、「環境」を重視した「恵みの森林づくり」の取り組みが、24年度から導入された「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用して始まった。

また、水源地域を保全するための条例も、平成25年4月から施行されている。

さらに、成功裏のうちに閉会した「ぎふ清流国体」、「ぎふ清流大会」を通じ、全国からの訪問者や県民に、「清流の国」ぎふを大きくアピールするとともに、全国育樹祭の岐阜県での平成27年開催誘致が決定されるなど、「清流の国ぎふづくり」が強力に進められている。

イ 国の動き

国においては平成24年12月の衆議院選挙の結果、政権が交代し、円高不況、デフレ経済からの脱却をめざし、国予算において、24年度補正の成立、25年度予算の組み替え・政府決定など、矢継ぎ早に防災対策や経済対策に力点を置いた対策が打ち出された。

林業政策としては、平成24年度から森林経営・管理の根幹をなす森林経営計画の導入も始まり、平成32年の国産材自給率50%を目指した取り組みが本格化してきた。

ウ 林業・木材業界の動き

全国的には、新設住宅着工戸数が3年連続で増加しているものの、東日本大震災の復旧の遅れや日本経済の不透明感、円高による外材価格の低下や木材生産量の増加による国産材価格の低下など、林業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

(2) 山林協会が重点的に取り組んだ事業

ア 県民への情報提供の充実

① 「森林のたより」の充実

平成25年1月号から、誌面を刷新し、一般県民向け記事を誌面前半に、林業関係者向け専門の記事を後半に配置し、読みやすくするとともに、木造住宅や木造施設紹介

のシリーズ化など内容の充実を図った。

② ホームページの充実

山林協会のホームページを、公益法人化に伴い、開示が必要な情報を掲載するとともに、活動内容等を素早く掲載できるようにした。

③ 治山林道研究発表会の県民への参加

治山事業や林道事業の重要性を県民に広く理解してもらうため、今年度から県の治山研究会及び林道研究会の理解と協力を得て、治山林道研究発表会を一般県民が自由に聴講できるようにした。

イ 要望・提案活動の強化

① 国への働きかけ

県選出国會議員・関係行政庁に対して、岐阜県森林組合連合会等県内関係団体と連携、また、中央団体等の連携により、適正な森林整備・保全のための予算の確保等を強く要望してきた。

林野関係予算において、補正では、24年度当初を上回る額が決定され、25年度予算では、対前年年度比111.2%となる予算が成立した。

内容として、国土強靱化と競争力強化として治山事業や森林整備の強化、さらには強い林業・木材産業緊急対策として、森林整備加速化・林業再生基金への積み増し、木材利用ポイントの導入などが挙げられ、こうした事業の効果は、今後、地域の森林・林業に大きく現れてくると考えられる。

② 県への働きかけ

県内においては、県、県議会林業関係議員に対し、適正な森林管理と温暖化対策のための森林整備等の予算確保について、積極的に要望活動を実施した。

岐阜県林政部関係の平成25年度当初予算は、平成24年度比140.8%と大幅に伸びている。

ウ 会員への情報提供活動の拡充

会員への迅速な情報提供を行うため、平成24年9月より会員向け「山林協会通信」(不定期・随時)を開始し、平成25年5月31日までに現在で25回の発信を行った。

エ 事務経費の削減

通信関係にインターネットメールを活用することにより、連絡事項の迅速化、事務経費の削減を図った。

以下、活動について、項目別に主な事項を具体的に記述する。